



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3791 号 2017.7.25 発行

相模原障害者殺傷事件から1年 遺族が心情語る NHK ニュース 2017年7月24日

相模原市の障害者施設で入所者19人が殺害された事件から1年になるのを前に、事件で犠牲となった35歳の女性の父親と兄が胸のうちを語りました。父親は娘の写真を見せながら「娘を思い出さない日はありませんでした」と話しました。

去年7月、相模原市の知的障害者施設、津久井やまゆり園で入所者19人が殺害され、27人が重軽傷を負った事件では、元職員の植松聖被告（27）が「障害者是不幸を作ることしかできない」、「意思疎通が取れない障害者は生きていてもしかたない」などと供述しました。

これまで19人の遺族は事件の衝撃や差別へのおそれなどからカメラの前で語ることはありませんでした。しかし、事件から1年を前にした今月中旬、犠牲となった35歳の女性の父親が写真を見せながら胸のうちを語りました。

父親は「この1年、娘のことを思い出さない日はありませんでした。娘が亡くなったのは施設に預けた自分のせいです。毎日、遺影にごめんねと語りかけてきました。自宅で一緒に風呂に入ったことやだっこをせがまれたことをふと思い出し、おえつします。だっこをすると妻のほうを向いて『お父さんは私のほうが好きなんだよ』という得意気な表情をしていました。めちゃめちゃかわいかったです。事件の3週間ほど前にやまゆり園で最後に娘と会った際、だっこしてあげられなかったことが今も心残りです」と話しました。

父親は末期の肺がんを患っているということで「私はあと何か月、生きられるのかわかりません。娘に『もうすぐ行くよ。行ったらだっこしてやるよ』と伝えたいです。娘が亡くなったことで、思い残すことはもうないのです」と述べました。

殺人などの罪で起訴された植松聖被告については「裁判を見たいとは思いません。被告の言葉を聞いても娘は戻ってきません。やったことの実事で裁判所に判断してもらえればと思います」と話しました。

また、女性の兄も取材に応じ「妹は『長くは生きられない』と言われ続けてきました。一緒に遊んでいたときに発作を起こして救急車で運ばれたこともあり、常に気がかりでした。それでも危ない時期を何度も乗り越えて30歳を越え、人生をまっとうすると信じていました。それが最後、ああいう形になりありえないです」と無念の思いを語りました。

そして、植松被告が語った「意思疎通ができない障害者を狙った」という言葉について「妹は自己主張が強く、意思疎通ができないというのは違います。『コーヒーが飲みたい』と甘えてきて、あげれば『まずい』と言ったり『まあいいんじゃないか』といった表情をしていました。遊んでほしいとか、嫌なことは嫌だとか、意思をしっかりと表しました。被告は何を言っているのかさっぱりわかりません」と述べました。

### 被告友人「教師になれなかった挫折が影響か」

事件を起こした元施設職員の植松聖被告の中学校の同級生の男性がNHKの取材に応じ、被告が犯行に至った背景について「目標だった先生になれなかったことが大きかったと思う」と語りました。

取材に応じたのは、事件の前まで植松被告と連絡をとり合っていた中学校時代の同級生

の男性です。男性は植松被告の人柄について「明るいし、誰とでも仲よくするようなタイプだった。話をしている楽しいし、嫌われる要素はありませんでした」と話しました。

植松被告が障害者施設で働き始めたことについては大学時代に学童保育の手伝いをしてきたことなどから「障害者の力になりたい、手助けをしたいという気持ちがあったのだと思います」と述べました。そのうえで、事件の背景について「先生になれなかったことが大きかったと思う」述べ、植松被告が目標としていた学校の先生になれなかった挫折の経験が影響した可能性があると話しました。

そして現在の心境について「何ができたかわからないですが、悩みごとがあるなら事件を起こす前に聞いてあげたかった。身近な存在だったので、事件のことは今も受け止め切れていません」と話しました。

**高度リハ、障害児支援を強化、富山県拠点全面オープン** 朝日新聞 2017年7月23日  
入所者の小中学生と「こども支援センター」入り口に飾られたアート作品の除幕を行う石井隆一知事（左から2人目）ら＝富山市下飯野



高度なリハビリ医療施設と障害児の入所施設などを合わせた富山県リハビリテーション病院・こども支援センター（富山市下飯野）が22日、全面オープンした。

同施設は、肢体不自由児の入所施設「高志学園」など県立3施設を統合し、リハビリ機能や重症の心身障害児らへの支援を強化して昨年1月に開業。この度、障

害に関する相談支援機能の集約や駐車場の整備などを終えた。県によると、利用者の1日の訓練時間が92分から140分に加え、平均入院日数も85日から68日に短縮された。

式典には、3～18歳に高志学園において、昨年リオデジャネイロ・パラリンピックのボッチャ・チーム（脳性まひ）で銀メダルを獲得した藤井友里子さんらが出席。藤井さんは「建物が明るく開放的になった。目標を持って明るくりハビリに取り組みでほしい」と利用者にエールを送った。（松原央）

**【活写】 米袋 今度は、バッグ**



日本農業新聞 2017年07月24日  
縫製を担当する山崎さん（右）らが手作りする「コンドウバッグ」（徳島市で）

徳島市の知的障害者自立・就労支援事業所「れもん徳島アートスタジオ」で、利用者が使用済み米袋をリサイクルした丈夫なバッグ作りに打ち込んでいる。

米穀店から集めた米袋を切り開き、口の広いバッグの形にミシンで縫製。柿渋の上に蜜ろうを塗り重ねて水に強くした。軽くて頑丈で、重さ6キロまでの荷物を運べる。

製造は山崎万由美さん（20）ら5人が担当する。全て手作業で完成まで3週間かかる。山崎さんは「布と違って縫い直せないなので何度も点検しながら作る」と話す。

同施設では、利用者が雑貨製造などで収入を得ている。職員の折野百合さん（50）が

「魅力的な商品で利用者の手取りを増やしたい」と、このバッグを発案。米袋が“今度はバッグに”との意味を込めて「コンドワバッグ」と名付け、2014年10月に売り出すと、人気を呼んだ。これまでに600個を生産し、予約も抱える。価格は2000円から。徳島市や鳴門市の雑貨店などで販売している。(木村泰之)

### 子どもの高次脳機能障害学ぶ 佐賀大学で講習会 佐賀新聞 2017年07月24日



成人と異なり、子どもの脳の損傷は発達過程にも影響を及ぼすと説明する中島恵子教授＝佐賀市の佐賀大学鍋島キャンパス

脳の損傷で記憶障害や行動障害を起こす「高次脳機能障害」の講習会が22日、佐賀市の佐賀大学鍋島キャンパスであった。帝京平成大学大学院の中島恵子教授が、子どもの高次脳機能障害をテーマに学校などで直面する課題や、脳の発達段階ごとの対応方法を紹介した。

中島教授は「子どもの脳損傷は、脳の発達が完了した成人と異なり、壊れたら回復しにくく、発達過程にも影響を及ぼす」と指摘。子どもの注意力や自発性、問題の処理速度が低下することで、授業についていけなくなったり、今までの自分との違いに自尊心が傷つくことがあるという。

脳の発達については、対人関係の重要性を挙げ、「周囲が高次脳機能障害を理解して接することがいい影響につながる」と述べた。

0～2歳児や3～5歳児など発達段階別の対応法については「かんしゃくを起こすと、その行動を脳が覚えて繰り返す。不適切な行動の“スイッチ”が入ったら、注意を引いて止めることが大事」と助言した。

高次脳機能障害者を持つ家族でつくる社団法人「ぷらむ佐賀」が主催。福祉、医療、教育関係者など84人が参加した。

### 『発達障害の子の健康管理サポートブック』 梅永雄二監修 読売新聞 2017年7月24日

入浴して髪や体を洗う、爪を切る、夜更かししない、人目を気にする。当たり前な生活習慣が発達障害の子どもはなかなか身に付かない。思春期を迎える中学生の頃から、様々な困難が顕在化しやすいほか、健康面のトラブルにもつながる。

監修者は早稲田大学教授の臨床心理士。本書では、学習障害(LD)、注意欠陥・多動性障害(ADHD)など発達障害のタイプの特徴を踏まえ、「体のケア」「食事の習慣」「病気・ケガ」「性の問題」という四つの分野での具体的なサポート方法を紹介している。

健康管理のための生活習慣がどれだけ身に付いているか確認できる。(講談社 1300円税別)



### (フォーラム) 解決策を探って：1 「相対的貧困」知る講座 子どもと貧困

朝日新聞 2017年7月24日

経済的に苦しい家庭の子どもを社会で支えるために、「私」ができることは何か。朝日新聞社は、「子どもと貧困～踏みだそう、解決への一歩」と題したフォーラムを2日、大阪市内で開きました。高校生から70代までの約130人が参加。その内容を2回に分けてお伝えします。1回目は、見えにくい「相対的貧困」について知るために実施した二つの講座を紹介します。

【家計簿づくりを体験】

**家計簿シミュレーション**

家族構成：37歳夫婦と中学1年生の子ども

参加者が考えた一例

	34万円	17万円	17万円
住居費	8万円	6万1千円	円
光熱費	2万円	1万5千円	円
食費	5万円	4万円	円
衣類(身なり)費	2万円	6千円	円
教育・進学貯金	5万円	2万円	円
娯楽・文楽費	2万円	5千円	円
通信費	2万円	6千円	円
交通費	3万円	6千円	円
医療・生命保険費	2万円	6千円	円
貯金その他	3万円	5千円	円

一緒に考えてみよう

- 住居費：賃貸マンション入居とする。電気・ガス・水道・暖房費なども含む
- 光熱費：電気、ガス、水道
- 衣類費：くつ、化粧品などを含む
- 教育・進学貯金：公立中学校在籍と設定。制服、塾や習い事、部活の費用も
- 娯楽・文楽費：小遣いや旅行用済み立ても
- 通信費：スマホ、固定電話、ネット代
- 交通費：車を所持する場合はローン返済分を入れる

■親子3人17万円の生活、想定

家計簿体験は幸重（ゆきしげ）忠孝さんが講師となり、計45人が参加しました。国民生活基礎調査（2013年）などから、一般家庭の可処分所得を、家族3人の場合、月34万円と算出。相対的貧困ラインはその半分の17万円として、37歳の夫婦と中学1年の子どもの家族の生活費を考える内容。「17万円という額は、福祉の制度が使えるかどうかギリギリのライン」（幸重さん）と考え、福祉制度や補助などは使わないということにして進めました。

お金があるときは3LDKの部屋だったけれど2LDKの部屋に越そう。子ども部屋はなしで、家族みんなで一部屋で寝るしかない。（33歳・教師・男性）

削れるところがもうない。最低限のものでも生命保険は難しいか。（40歳・会社員・男性）

運動部は無理やね。文化系でも美術や吹奏

楽は絵の具や楽器にお金が必要。お金がかからなさそうな部活に入ってもらえない。（78歳・主婦・女性）

そんなんやったら、わざわざ入りたくない。（17歳・高校生・女性）

■「〇〇は無理」ため息ばかり

はじめに幸重さんは、所得が真ん中の人の半分未満である「貧困状態」の家庭の子どもは（2013年の国民生活基礎調査時点では）約300万人いたと説明。「報道では貧困状態が特に濃いケースが取り上げられるので、より多くの子どもたちが置かれている相対的貧困家庭の暮らしぶりが伝わらない」と指摘しました。



2、3人で1グループになり、まず、34万円での家計を考えました。

続いて17万円の家計に移ると「食費は最低限、必要。教育費を削るしかない」「車は持たない」「貯金は無理だ」と、「〇〇できない」というため息ばかりが漏れました。

まずは金額が大きい住居費を減らすため、家賃相場が低い地域や部屋数が少ない物件に越すことに。教育や娯楽を絞り、貯金もほぼ断念。減らせない項目を残し、あとは削るだけの似たような家計になりました。

参加した女子高校生（17）は「友だちと対等でいたいし、あわれまれたくないので、服や携帯代は無理してでもお金をかけたいと思うのではないかと問題提起していました。（山田佳奈）

■貧困は選択肢失うこと 講師の幸重さん

17万円になると、最低限、暮らしに必要なところに振り分けたら、ほとんどお金が残らなかったはず。5千円、1万円収入が増えることがとても大きい生活で、暮らしに選択肢がなくなっていくのが貧困だと感じてもらえたと思います。

交際費も減らさざるを得ない。子ども食堂も学習支援も、食料や勉強を与える場所というだけではなく、失われていく人付き合いや居場所をつくる活動でもあるのです。

貧困は「貧しい」と「困った」が合わさった言葉。「困った」は地域の助け合いで解消で

きる部分はある。でも「貧しい」は、制度を手厚くするなど行政が取り組むべき課題です。  
幸重忠孝さん こどもソーシャルワークセンター（大阪市）代表 社会福祉士。スクールソーシャルワーカーも務める。家計簿をつけて貧困状態への理解を深める体験型講座を実施している

#### 【ひとり親家庭に聞く】

小中学生を育てるシングルマザー（44）。母子家庭で育った女子大学生（20）。2人に生活状況を直接語ってもらう講座には、約30人が参加しました。話の中心となったのは教育費負担でした。

#### ■シングルマザーは

<悩んでいます> 長女に「塾に行きたい」と言われたが、経済的に無理。入学前の制服代補助は3月に支給されたが、実際の購入は2月。1月の食費を抑えて捻出したが、しんどかった。他の教育費も支払いが間に合わない時は、電気代滞納などの「工夫」でなんとかする。

<励まされた> 「今までよく頑張ったね」と支援団体の人に言ってもらえたこと。離婚に悩んで眠れなくて、真夜中にネットで団体を見つけ、メールを送った。後日会ってじっくり話を聞いてもらえた。

シングルマザー（44） 元夫の借金やDVで離婚。持病を抱え、パート収入と生活保護で小学4年生と中学1年生の娘と暮らす

#### ■女子大学生は

<苦しかった> 塾にもほとんど行かず、1日14時間図書館で勉強して大学に合格できたのに、母が体調を崩して生活保護を受けることに。大学の寮は月1万5千円で助かったが、代わりに学業第一が条件で寮はバイト禁止。授業料が払えず中退の危機に陥った。母との関係も1年間ぎくしゃくした。

<夢ももらった> 友達の成人式に着る振り袖がうらやましかった。私にはぜいたく。でも、母子家庭の支援者がフェイスブックなどで必要なものを集めてくれて、写真も撮ってもらえた。初めて他人に助けられる経験をして、目が覚めた。私も誰かを助け、社会に還元できる人になりたいと思った。

女子大学生（20） 幼い頃に親が離婚、母と2人暮らし。貸与・給付の奨学金（月15万5千円）が学費（年約100万円）と生活を支える

#### ■教育費・学用品…重い負担

シングルマザーは支援団体からもらった図書カードで参考書を買ひ、「娘の成績に結びついた」と語りました。ただ、「勉強しても塾に行く子と差がつけば、やる気が損なわれる。それが心配」。大学進学も不安で、「意欲ある子が経済的理由で断念しなければならない壁を社会がつくっていいのか」と投げかけました。

生活保護家庭の子が大学進学した場合、子どもの保護費は出ません。女子大学生も奨学金が支え。以前仕事を掛け持ちしていた母親をみて、「お金がかかることを親に頼むのを無意識にためらってきた」と告白。「友達が当たり前前にできることをできないのは悲しくて苦しい。塾に行けない分、学習支援があれば助かる」

参加者からは、学用品代を公的に補助する就学援助の質問が。シングルマザーは4万7400円の入学準備金について、制服や体操服など約9万円かかったと言い、「もらっていて言いにくい（学用品が高くて）足りない」と話しました。（中塚久美子）

## 児童クラブ「時間延長望む」87% 利用希望保護者調査

大阪日日新聞 2017年7月24日

共働き家庭などの児童に放課後の「生活の場」を提供する大阪府守口市の児童クラブについて、利用を希望する保護者が開設時間の延長を求めている実態が、市が全児童の保護者を対象にしたアンケートで浮き彫りになった。終了時刻の午後6時を30分～1時間延

長することを望んでいる。市は今後の参考にする意向だが、児童を預かる側の人材確保などクリアすべき課題がある。

時間延長を希望する背景には核家族化が進み、共働き家庭が増える中、パートタイム勤務の保護者がフルタイムで働くようになるなど「社会経済情勢の変化」があるとみられている。市が2006年度にスタートした「もりぐち児童クラブ」は、放課後の学校施設を利用した地域交流や遊びのプログラムがあり、安全確保と保護機能を備えた「生活の場」の開設時間は平日で午後1～6時になっている。これに対し、入会（利用）しない理由について児童205人の保護者が「入会したいが、開設時間が短いため」と回答。終了時刻として午後6時半と同7時を希望する割合が合計87%を占めた。

しかし、開設時間の延長を巡っては預かる側の人材確保が必要になる。児童クラブのスタッフは市の非常勤・臨時職員だが、「自宅に帰れば小学生や中学生の保護者のため、自分の子どもを見なければいけない」（市放課後こども課）事情があり、時間延長すれば児童を預ける保護者は増えるが、預かる人材が確保しにくいからだ。

ただ、他市では児童クラブを午後6時半や同7時まで開設している事例があり、同課は「クリアできないことはない」としている。一方で、時間延長は運営費の増加につながるため、利用者負担金に跳ね返らないための方策も検討材料になるという。

市は0～5歳児の幼児教育・保育について所得制限無しの無償化を4月にスタートした。子育て世代の環境整備に余念がない。児童クラブに関するアンケートは市内の全児童6170人の保護者を対象に4月に実施し、回収率は61・9%だった。

## 社説 増える銀行のカードローン 多重債務防ぐ規制強化を

毎日新聞 2017年7月23日

銀行の個人向けカードローンを多重債務の温床にしてはならない。消費者金融並みの高金利だが、無担保で使い道の制限もなく、過剰な融資が行われやすい。

金融庁や銀行業界は実効性のある規制を進めるべきだ。

消費者金融をめぐるのは無担保で複数の業者から借り入れ、多重債務に陥る人が増え、自殺も相次いだ。

このため2010年に完全施行された改正貸金業法で、貸金業者が融資できる金額を「年収の3分の1まで」とする総量規制が設けられた。

一方、銀行法に基づく銀行のカードローンは貸金業法の対象ではないため、総量規制は適用されない。残高は増え続け、消費者金融の貸付残高を抜いて16年度末時点で5兆6000億円に膨らんだ。

住宅ローンなどの貸出金利が低くなり、金利が最高十数%と高いカードローンに銀行が注力するようになったことが背景にある。これが過剰融資に結びつき、多重債務者が生まれているのは憂慮すべき事態だ。

日本弁護士連合会が昨年、多重債務について行ったアンケート調査でも、こうしたケースの報告が相次いだ。年収が356万円の40代女性に銀行が433万円を貸し付けるなど、年収を超える融資も多い。

相談窓口の一つ「全国クレサラ・生活再建問題被害者連絡協議会」によると、消費者金融から借り入れを断られた後に、収入証明の提出も求められないまま銀行から融資を受けた人も少なくない。

融資の保証は、個人への無担保ローンについてノウハウを持つ銀行傘下の貸金業者が行う場合が多い。銀行の看板を使った消費者金融と指摘されても仕方がない。

貸金業法の改正で、多重債務者は大幅に減ってきたといわれる。だが、16年の自己破産申立件数は13年ぶりに増加に転じており、カードローンとの関連も指摘される。このまま過剰融資の抜け道を放置することは許されない。

全国銀行協会は今年3月、各行がカードローンの審査体制について見直すことを申し合

わせている。しかし実効性があるかは不透明だ。

金融庁は銀行業界の取り組みを見極めたうえで、個人融資の総量規制をかけることも検討すべきだろう。

## 社説：本当に必要なものから 自動運転の開発

中日新聞 2017年7月24日

クルマの自動運転の開発競争が熾烈（しれつ）を極めている。便利さや快適さの追求も大事だが、優先すべきは交通弱者対策や事故防止に生かすことではないか。

今月十一日、自動運転が新たな段階に突入するというニュースが世界中に流れた。

自動車メーカー各社がハンドル操作や加減速など「運転支援」の導入を急ぐ中、ドイツのアウディは「レベル3」と呼ぶ高度な技術の自動運転車を今秋発売すると発表。これは運転する主体が、これまでの「人」から「クルマ」へ移ることを意味した。

### 目立つ前のめり姿勢

自動運転のレベルとは、現在の自動運転機能がない一般の車をレベル0とし、自動運転の機能が上がるにつれて1から5まで分類する（米国自動車技術会の定義）。

レベル1と2は運転補助の領域、つまり運転の主体は人だ。4と5は車のシステムに任せる完全自動運転。3は車が主体だが、いざという時に人が操作する。

日産自動車の「セレナ」や米テスラはレベル2を実用化している。だが、レベル2と3の間には高い壁が存在し、トヨタ自動車やホンダはレベル3実用化を二〇二〇年ごろとしている。

だから今回は画期的なニュースのはずだが、その割に盛り上がりを欠いた。それには理由があった。

一つは、レベル3が技術面で実用化されても、法律で認められているのはドイツだけという現実だ。欧州の他の国々や米国、日本ではレベル3の運転はできない。ルールが追いついていないのだ。

さらにドイツ国内であっても、現時点では「中央分離帯のある高速道路で時速六十キロメートル以下の走行時」という制限がある。事故が起きた場合の保険についても、レベル1や2なら運転者に責任、レベル4や5ならシステム（メーカー側）に責任と明確だが、レベル3だと判断は難しい。

### 産業革命に匹敵する

いわば見切り発車ともいえるような状況なのだが、それでも市販に踏み切るのはなぜか。アウディを傘下に収めるフォルクスワーゲン（VW）グループは排ガス不正問題でイメージダウンしており、それを払拭（ふっしょく）するため「世界初」にこだわったと指摘する声が多い。

メーカーが前のめりとなり、技術開発が法規制や保険など制度整備よりも先行しかねない現状には懸念を抱かざるを得ない。

自動運転技術は、クルマの定義や概念、造り手さえも変えてしまう可能性を秘めている。すそ野の広いサプライチェーン（供給網）が発達した自動車産業の勢力図を塗り替えるのはもちろん、将来、免許証が不要になれば、自動車学校も消えるかもしれない。

高速道路をトラックが自動運転で隊列走行する物流サービスが実用化すれば、人手不足を克服し、渋滞緩和にも貢献する。

造り手でみれば、米国ではデトロイト（自動車産業）対シリコンバレー（IT企業）、あるいは部品メーカーを含めた国境を超えた企業連合が覇権を争っている。

企業の生き残りがかかっている以上、各社が前のめりになるのは致し方ないことかもしれない。技術革新が経済や社会の発展にとって重要であることは言をまたないし、そのためには技術開発を阻害しない規制に留（とど）めるのも肝要だ。

だが、だからこそ、ここは国が自動運転のあるべき方向性なり、優先順位なりを明確に示すことが大事になってくる。

フランスのマクロン政権は地球温暖化対策を進めるため、四〇年までにガソリン車やディーゼル車の販売を終えさせると決めた。政府が明確な意志を持って英断を下したのである。

しかし、日本政府全体の自動運転に関する戦略「官民ITS（高度道路交通システム）構想」はあまりに総花的すぎて、かえって方向性が見えにくい。

高齢者らがアクセルとブレーキを踏み間違えて悲惨な事故が後を絶たない現状を考えれば、事故防止のための技術を最優先させる。高齢化や過疎化で鉄道経営が成り立たない地域が増えており、お年寄りらの足となる自動運転バスの実用化を急ぐべきではないか。

「二〇年までに世界最先端のITS構築」「二〇年以降、自動運転システム化のイノベーションで世界の中心地」などと世界一を掲げるが、あまりに上滑りしていないか。

### 地に足をつけた議論を

先月初旬まで、ドイツのライプチヒで開かれた国際交通フォーラム（ITF）では、自動運転車がハイジャックされないための技術や規制が急務といった先端的な議論が交わされた。技術革新が起き、経済が大きく動く時こそ不確定要素は多く、地に足をつけた議論が重要になる。

## 社説 遺留金／公のため使える道を開け

神戸新聞 2017年7月24日

身寄りのない人が亡くなり、受け取り手のない現金を市町村が預かる遺留金が多額に上っている。本紙の調査では、兵庫県内の主な市で合計5千万円を超えることが明らかになっている。法律がないため自治体を使うことができず、保管し続けるしかない。制度が現実に追いついていないといえる。

急速な高齢化で「多死社会」を迎え、都市部を中心に孤独死する人が多くなれば、遺留金も増えることが予想される。自治体が公のために使えるように工夫できないか。国は制度を整備するべきだ。遺留金はなぜ生じるのか。現状はこうである。

独居者が亡くなって家族や親族に連絡が取れないと、市町村が公費で火葬する。亡くなった人がお金を持っていた場合は、火葬費用に充てることできる。それを差し引いても現金が余れば、市町村が遺留金として預かる。だが相続人が見つからなかったり、探し出しても家族関係が希薄で受け取りを拒まれたりする例がある。

このような場合、市町村は家庭裁判所に「相続財産管理人」の選任を申し立て、弁護士らに清算を依頼する。神戸市では報酬として50万円が必要で、遺留金から支払われる。債務整理後のお金は国に入る。

一方で遺留金が50万円に満たない場合は、公費を充ててまで申し立てる意味がなく、少額のお金が残されることになる。いまは法律が定められていないため、市町村の会計に入れることも寄付することもできず、保管しておくしかない。

自治体にとっては労力だけ使って、お金は宙に浮いた形だ。こうした遺留金は、神戸市が4439万円、尼崎市605万円、西宮市196万円など、神戸阪神間の6市で計5437万円になっている。

同様の問題は全国で起きている。指定都市市長会は国に対して、遺留金の取り扱いに関する法律を制定し、最終的に残ったお金は地方自治体の歳入とすることなどを求めている。

遺留金は今後も増えるとみられる。生活に困窮する子どもの支援に生かすなど、自治体の裁量で使える道を開きたい。国の迅速な対応が求められる。

